

財務状況把握の結果概要

北海道財務局帯広財務事務所財務課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	幕別町

◆基本情報

財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	10,109
住民基本台帳人口(人)	25,817	職員数(人)	234
面積(K㎡)	477.64	人口千人当たり職員数(人)	9.1

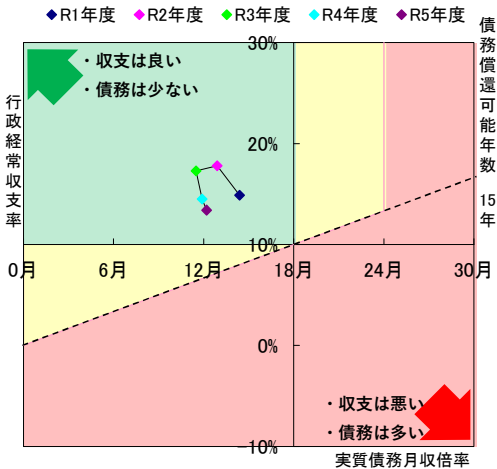
◆国勢調査情報

(単位: 人)

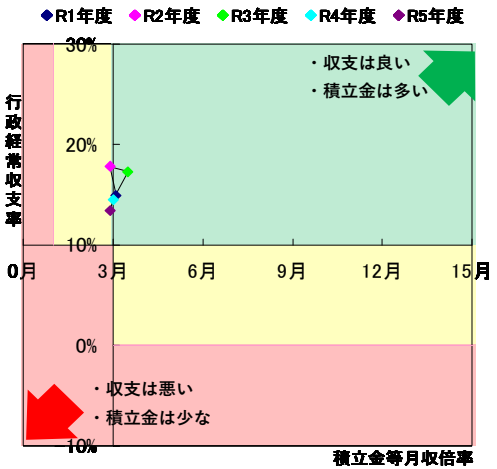
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	26,547	3,731	14.1%	15,945	60.1%	6,867	25.9%	2,288	18.1%	2,342	18.5%	8,012	63.4%
H27年	26,760	3,542	13.2%	15,173	56.7%	8,025	30.0%	2,104	16.2%	2,219	17.1%	8,683	66.8%
R2年	25,766	3,168	12.3%	13,938	54.1%	8,660	33.6%	2,109	15.5%	2,384	17.5%	9,113	67.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	債務負担行為に基づく支出予定額	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
	公営企業会計等の資金不足額				人件費の増加		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額				物件費の増加		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額				扶助費の増加		
	その他				補助費等・繰出金の増加		
実質的な債務		その他		その他			
その他							

※令和2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成における各人口の数値については、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を記載しているため、平成22年及び平成27年と算出方法が異なっている。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村 V - 2

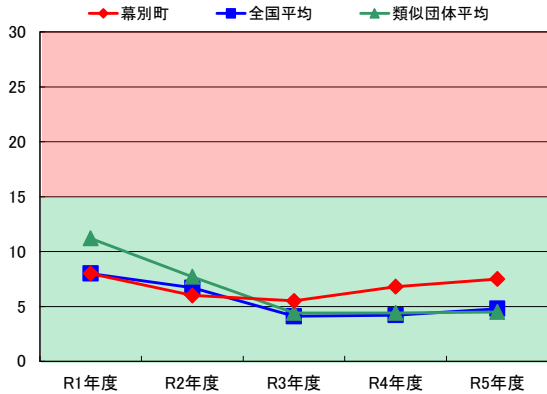
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	8.0年	6.0年	5.5年	6.8年	7.5年	4.5年	4.8年	6.5年
実質債務月収倍率	14.4月	12.9月	11.5月	11.9月	12.2月	5.7月	5.9月	7.4月
積立金等月収倍率	3.1月	2.9月	3.5月	3.0月	2.9月	5.3月	7.7月	8.2月
行政経常収支率	14.9%	17.8%	17.3%	14.5%	13.4%	10.1%	12.5%	12.1%

※各数値は、いずれも計数補正後のもの(補正内容詳細は「●計数補正」ご参照)

※平均値は、いずれもR5年度

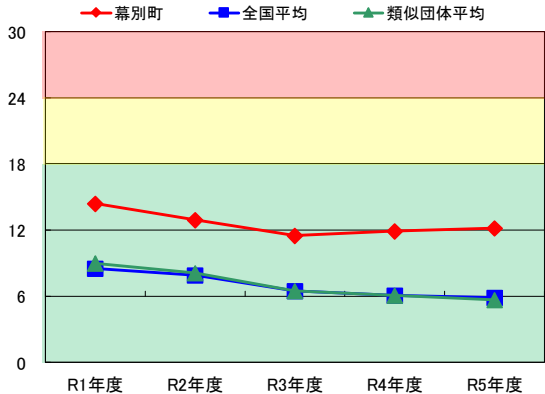
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



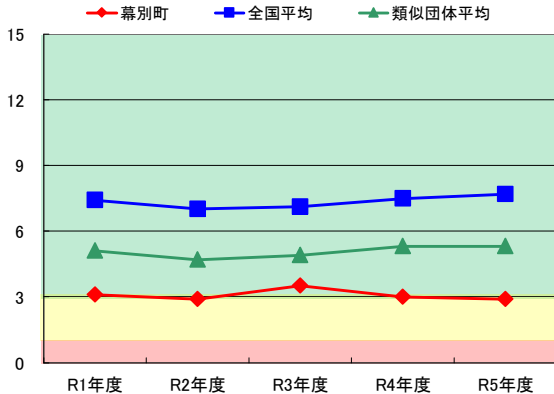
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



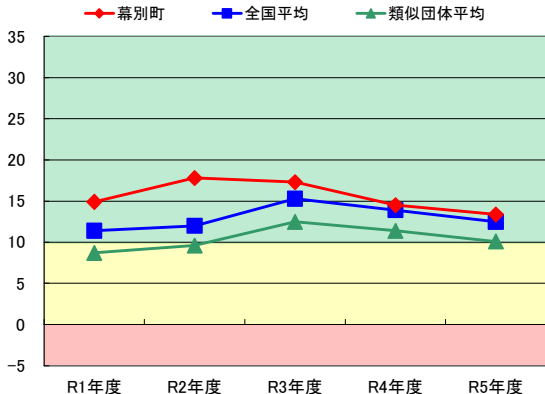
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



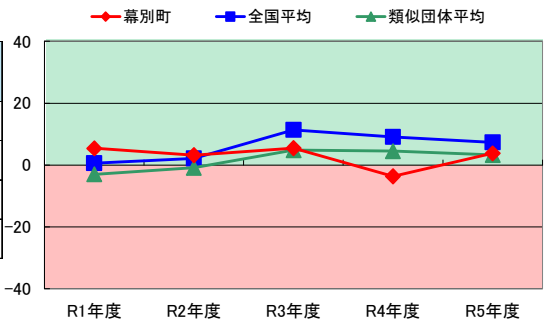
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	幕別町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.32%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.32%	30.00%
実質公債費比率	9.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	81.1%	350.0%	-

(R5年度)



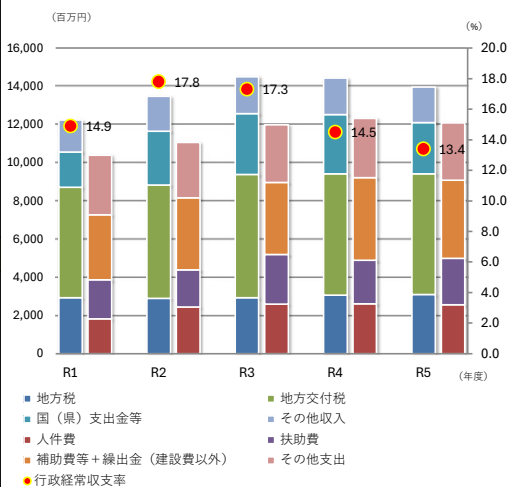
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
- (歳出 - (公債費 + 基金積立))
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

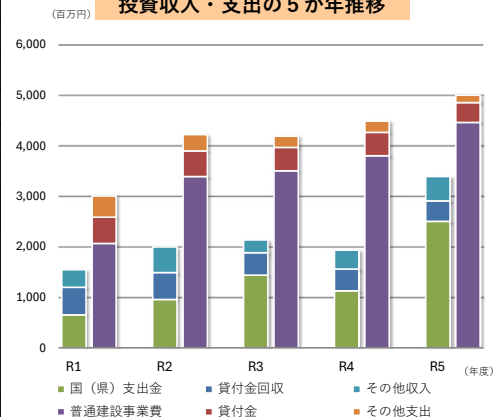
◆行政キャッシュフロー計算書

							(百万円)	
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,929	2,894	2,924	3,049	3,086	22.1%	4,427	37.7%
地方譲与税・交付金	902	980	1,099	1,082	1,097	7.9%	1,040	8.8%
地方交付税	5,777	5,933	6,468	6,371	6,317	45.2%	2,502	21.3%
国(県)支出金等	1,842	2,818	3,174	3,100	2,701	19.3%	3,141	26.7%
分担金及び負担金・寄附金	215	306	294	276	214	1.5%	312	2.7%
使用料・手数料	373	325	327	328	331	2.4%	181	1.5%
事業等収入	192	208	215	219	221	1.6%	155	1.3%
行政経常収入	12,230	13,463	14,501	14,424	13,967	100.0%	11,758	100.0%
人件費	1,820	2,446	2,593	2,608	2,565	18.4%	2,095	17.8%
物件費	2,457	2,232	2,344	2,387	2,322	16.6%	2,239	19.0%
維持補修費	561	580	608	657	618	4.4%	131	1.1%
扶助費	2,043	1,937	2,600	2,284	2,420	17.3%	3,015	25.6%
補助費等	1,662	1,848	1,819	2,373	2,027	14.5%	1,822	15.5%
繰出金(建設費以外)	1,739	1,923	1,940	1,945	2,067	14.8%	1,201	10.2%
支払利息	115	94	76	67	66	0.5%	37	0.3%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	10,398	11,061	11,980	12,322	12,085	86.5%	10,541	89.6%
行政経常収支	1,832	2,402	2,521	2,103	1,882	13.5%	1,217	10.4%
特別収入	48	2,694	33	47	44		141	
特別支出	－	2,645	23	24	－		45	
行政収支(A)	1,880	2,452	2,531	2,125	1,927		1,313	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	656	961	1,443	1,128	2,503	73.8%	373	39.1%
分担金及び負担金・寄附金	72	86	88	108	75	2.2%	174	18.3%
財産売却収入	51	75	43	72	48	1.4%	33	3.5%
貸付金回収	546	530	443	429	408	12.0%	31	3.3%
基金取崩	226	344	120	199	357	10.5%	341	35.8%
投資収入	1,550	1,996	2,136	1,936	3,391	100.0%	953	100.0%
普通建設事業費	2,067	3,391	3,509	3,803	4,467	131.7%	1,425	149.6%
繰出金(建設費)	202	49	55	52	19	0.6%	13	1.3%
投資及び出資金	3	2	1	0	0	0.0%	65	6.9%
貸付金	524	509	463	467	393	11.6%	29	3.0%
基金積立	209	271	167	168	127	3.8%	452	47.4%
投資支出	3,006	4,222	4,195	4,490	5,006	147.6%	1,984	208.2%
投資収支	▲1,456	▲2,225	▲2,058	▲2,554	▲1,615	▲47.6%	▲1,031	▲108.2%
■財務活動の部■								
地方債	1,114	1,761	2,153	1,731	1,428	100.0%	683	100.0%
(うち臨財債等)	(335)	(349)	(436)	(120)	(54)		(64)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	1,114	1,761	2,153	1,731	1,428	100.0%	683	100.0%
元金償還額	1,657	1,784	1,765	1,846	1,706	119.5%	1,013	148.4%
(うち臨財債等)	(461)	(487)	(513)	(524)	(507)		(442)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	1,657	1,784	1,765	1,846	1,706	119.5%	1,013	148.4%
財務収支	▲543	▲23	388	▲114	▲278	▲19.5%	▲330	▲48.4%
収支合計	▲119	203	861	▲543	34		▲48	
償還後行政収支(A-B)	223	668	766	280	221		300	
■参考■								
実質債務	14,755	14,505	13,996	14,352	14,255		5,338	
(うち地方債現在高)	(17,606)	(17,583)	(17,972)	(17,857)	(17,579)		(10,287)	
積立金等残高	3,204	3,334	4,243	3,678	3,485		5,270	

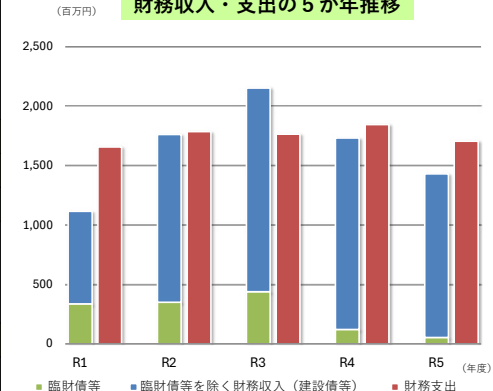
行政経常収入・支出の5か年推移



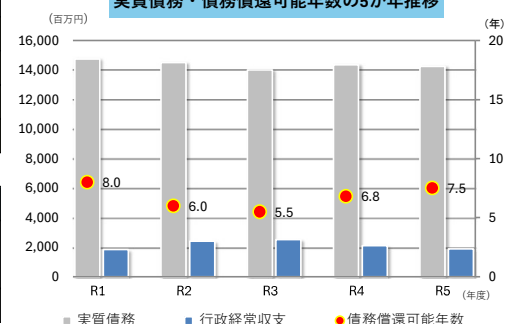
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

※2. 各数値は、いずれも計数補正後のもの(補正内容詳細は「●計数補正」ご参照)

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和5年度（診断対象年度）では12.2月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率12.2月は、類似団体平均5.7月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和5年度では13.4%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率13.4%は、類似団体平均10.1%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和5年度の債務償還可能年数7.5年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数7.5年は、類似団体平均4.5年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和5年度では2.9月と当方の診断基準（3月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和5年度では13.4%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率2.9月は、類似団体平均5.3月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1.債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	8.2年	12.3年	11.0年	11.7年	10.4年	8.0年	6.0年	5.5年	6.8年	7.5年	4.5年
実質債務月収倍率	13.6月	15.0月	15.6月	15.7月	15.5月	14.4月	12.9月	11.5月	11.9月	12.2月	5.7月
積立金等月収倍率	4.7月	4.3月	3.8月	3.6月	3.4月	3.1月	2.9月	3.5月	3.0月	2.9月	5.3月
行政経常収支率	13.7%	10.0%	11.7%	11.1%	12.3%	14.9%	17.8%	17.3%	14.5%	13.4%	10.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率が、当方の診断基準(18月)を下回って推移していることから、債務高水準となっていない。

公営住宅長寿命化事業や札内青葉保育園整備資金補助事業により起債額が膨らんだ令和3年度を除き、元金償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債現在高が抑制されたことに加え、下記「【積立系統】」に記載のとおり一定の積立金等残高が維持されたことから、実質債務が横ばいとなっていたためと考えられる。

(単位：百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
実質債務(=①+②-③)	14,755	14,505	13,996	14,352	14,255
①地方債現在高	17,606	17,583	17,972	17,857	17,579
②有利子負債相当額	352	255	267	173	161
③積立金等(現金預金+その他特定目的基金)	3,204	3,334	4,243	3,678	3,485
行政経常収入	12,230	13,463	14,501	14,424	13,967
実質債務月収倍率(月)	14.4月	12.9月	11.5月	11.9月	12.2月

【積立系統】

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

令和2年度及び5年度を除き、積立金等月収倍率が当方の診断基準(3月)を上回って推移していることから積立低水準となっていない。また、令和2年度及び5年度においても、行政経常収支率が当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準となっていない。

まちづくり基金等の取崩によりその他特定目的基金が減少傾向にある中でも、決算剰余金の積立等により財政調整基金と減債基金がそれぞれ増加傾向にあることで、一定の積立金等残高が維持されていた。また、下記「【収支系統】」に記載のとおり一定の行政経常収支が確保されていた。以上より、積立低水準となっていないと考えられる。

なお、令和2年度及び5年度に積立金等月収倍率が当方の診断基準(3月)を下回った要因として、令和2年度は新型コロナウイルス関連の国庫支出金収入により行政経常収入が増加したものの、積立金の原資となる収入は大きく増加せず、行政経常収入の増加幅に見合う水準まで積立金等残高の積立が進まなかったためと考えられる。令和5年度はふるさと納税の寄附金額が子育て対策や農業振興などの事業への充当額を下回り「まちづくり基金」の取崩が行われたことで積立金等残高が減少したためと考えられる。

(単位：百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
積立金等(=①+②)	3,204	3,334	4,243	3,678	3,485
①現金預金	1,834	2,037	2,898	2,355	2,389
歳計現金(補正後)	314	527	981	800	451
財政調整基金(補正後)	1,409	1,418	1,625	1,376	1,607
減債基金(補正後)	111	92	293	179	330
②その他特定目的基金(補正後)	1,370	1,297	1,344	1,323	1,096
行政経常収入	12,230	13,463	14,501	14,424	13,967
積立金等月収倍率(月)	3.1月	2.9月	3.5月	3.0月	2.9月

【収支系統】

○直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率が、当方の診断基準(10%)を上回って推移していることから、収支低水準となっていない。

令和2年度以降、会計年度任用職員の制度改正により人件費が増加したほか、飼料価格高騰対策助成事業実施による補助費等の増加により行政経常支出が増加傾向にある一方、農業従事者の所得上昇等による地方税の増加や地方交付税の交付額増加により行政経常収入も増加傾向にあることで、一定の行政経常収支を確保できていたためと考えられる。

(単位：百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
行政経常収入	12,230	13,463	14,501	14,424	13,967
地方税	2,929	2,894	2,924	3,049	3,086
地方交付税	5,777	5,933	6,468	6,371	6,317
行政経常支出	10,398	11,061	11,980	12,322	12,085
人件費	1,820	2,446	2,593	2,608	2,565
委託料	1,195	1,239	1,401	1,447	1,379
行政経常収支	1,832	2,402	2,521	2,103	1,882
行政経常収支率(%)	14.9%	17.8%	17.3%	14.5%	13.4%

【今後の見通し】

収支計画を策定していないことから、将来見通しについてはヒアリングにて確認した。なお、将来見通しの対象年度は「第3期幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度(令和11年度)とした。

■令和11年度の見通し

- ・地方債現在高: 令和8年度以降は大型事業が落ち着くことで、償還額が起債額を上回り推移することから、減少する見通しである。
- ・積立金等残高: 財源不足に伴う取崩分は全額積み戻す方針であることから、横ばいの見通しである。
- ・実質債務 : 地方債現在高は減少し、積立金等残高は横ばいの見通しであることから、減少する見通しである。
- ・行政経常収入: 主に人口減少等を要因として地方税や地方交付税が減少することから、減少する見通しである。
- ・行政経常支出: 人件費や扶助費等の増加により、増加する見通しである。
- ・行政経常収支: 行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加することから、減少する見通しである。

【その他の留意点】**①今後の財政運営について**

貴町の債務償還能力及び資金繰り状況は、診断対象年度である令和5年度において留意すべき状況にはない。
一方、積立金等月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準(3月)に近い水準で推移していることから、資金繰り余力としての積立金等の水準はやや低いものとなっている。
また、将来においては、地方債現在高は減少見込みである一方、税收減と支出増による収支バランスの悪化及び財源不足に伴う財政調整基金の取崩しも懸念される。このため、積立系統と収支系統については今後留意する必要がある。
こうした中、貴町では、ふるさと納税受入増加に向けた取組強化や、公共施設の統廃合による維持管理費の縮減、事業実施効果を考慮した各種事業の見直し等の改善施策を進めている。
引き続き各種取組の実行により、収支のバランスを意識した持続可能な財政運営が実現されることを期待したい。

②基幹産業である農業について

貴町は基幹産業である農業によって、高品質な農畜産物を供給する日本有数の食料生産基地となっている。農業生産性向上のため機械等の導入支援を行うなどICT化を進め、スマート農業の推進に取り組んでいる。また、生産性向上を目的とした「ふるさと土づくり支援事業」による土壌診断や堆肥購入にかかる経費の補助、希少な国産赤いんげん豆である「きたロッソ」をはじめとする高収益作物への転換により、資材費等の高騰、高温少雨の環境の変化への対応に取り組んでいる。
上記の施策により、新規就農者の確保や市町村民税の農業所得者分の増加につながっており、「第3期幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げられたKPIについて、農業産出額301.2億円(令和5年度)、認定新規就農者数3件(令和6年度)と、目標値を上回る実績となっている。このような取組を通じて基幹産業である農業が持続的に発展し、就農者の収入向上、貴町の税收増加、及び経済の活性化に繋がることを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高（財政調整基金）	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高（超過額）は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため、増額補正を行った。 令和1年度：5,238千円 増額補正 令和2年度：5,252千円 増額補正 令和3年度：5,281千円 増額補正 令和4年度：5,299千円 増額補正 令和5年度：5,311千円 増額補正
2	投資収入（分担金及び負担金・寄附金）	ふるさと納税を財源とした積立金を投資収入から行政経常収入へ振り替えた。 令和1年度：▲197,059千円 令和2年度：▲146,022千円 令和3年度：▲143,160千円 令和4年度：▲134,306千円 令和5年度：▲94,770千円
3	行政経常収入（分担金及び負担金・寄附金）	上記2と同様の理由により、投資収入から行政経常収入へ振り替えた。 令和1年度：197,059千円 令和2年度：146,022千円 令和3年度：143,160千円 令和4年度：134,306千円 令和5年度：94,770千円
4	行政経常収入（国（県）支出金等―国庫支出金）	特別定額給付金給付事業費・事務費補助金は、臨時かつ多額な収入であるため、行政経常収入から行政特別収入へ振り替えた。 令和2年度：▲2,644,900千円
5	行政特別収入（その他）	上記4と同様の理由により、行政経常収入から行政特別収入へ振り替えた。 令和2年度：2,644,900千円
6	行政経常支出（補助費等―その他）	特別定額給付金給付事業費は、臨時かつ多額な収入であるため、行政経常支出から行政特別支出へ振り替えた。 令和2年度：▲2,644,900千円
7	行政特別支出（その他）	上記6と同様の理由により、行政経常支出から行政特別支出へ振り替えた。 令和2年度：2,644,900千円

○財務指標への影響

財務指標	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
債務償還可能年数（年）	9.0 → 8.0	6.4 → 6.0	5.8 → 5.5	7.2 → 6.8	7.9 → 7.5
実質債務月収倍率（月）	14.7 → 14.4	10.9 → 12.9	11.7 → 11.5	12.0 → 11.9	12.3 → 12.2
積立金等月収倍率（月）	3.1 → 3.1	2.5 → 2.9	3.5 → 3.5	3.0 → 3.0	3.0 → 2.9
行政経常収支率（％）	13.5 → 14.9	14.1 → 17.8	16.5 → 17.3	13.7 → 14.5	12.8 → 13.4